

発行所 日本経済新聞社 東京本社 〇三三二七〇二五 千代田区大手町1-3-7 〇六七三九七一一 大阪本社 〇六七三九七一一 名古屋支社 〇五二四三三三一一 西部支社 〇九二四七三三〇〇 札幌支社 〇一一一八二一一二二

生前退位 特例法軸に

提出、通常国会も視野

有識者会議に経団連・今井氏ら

政府は23日、天皇陛下の「生前退位」を検討する有識者会議を設置した。政治学や歴史学の専門家ら6人で構成し、座長には経団連の今井敏名会長が就任見通し。10月中旬にも初会合を開く。首相官邸内では生前退位への対応を急ぐため、皇室制度全体に関する議論は先送りし、今の天皇に限り退位を認める特例法を軸に検討すべきだとの声が多い。早ければ来年の通常国会での法整備をめざす。



8月7日に「お気持ち」を表明した天皇陛下(宮内庁提供)

天皇の公務負担軽減に関する有識者会議のメンバー

今井敏名(86) 経団連名誉会長
新日鉄住金名誉会長。安倍首相秘書官の今井尚哉氏の叔父で、首相とも時折会食する。有識者会議の座長に就任予定

小幡純子(58) 上智大大学院教授
国家賠償法や地方自治法などが専門。元消費者委員会委員。現在は行政不服審査会委員などを務める

清家篤(62) 慶応義塾長
政府の社会保障制度改革推進会議議長。労働経済学が専門で、高齢者の就労促進を訴える

御厨貴(65) 東大名誉教授
日本政治史が専門。天皇陛下の生前退位問題について「特例法で対応する必要がある。陛下の退位に限定して対応すべき」(16年8月、日本経済新聞)と発言

宮崎緑(58) 千葉商科大教授
元NHKキャスターで、国際政治やマスメディアなどを研究。衆院議員選挙区画定審議会委員

山内昌之(69) 東大名誉教授
国家安全保障局顧問。国際関係史が専門。「陛下の状況は、企業であれば社長職や会長職をとくに引退している年齢の方が平社員何十倍も働いているようなものだ」(9月発売の週刊誌)と発言

年後には平成30年を迎える」と言及したことから「2018年中の実現を念頭に置かざるを得ない」との声もある。皇室典範を抜本的に改正して恒久的な制度とするには、強制的な退位や天皇の恣意的な退位を防ぐ手立ても詰める必要がある。保守派を中心に発が予想され、棚上げされている女性・女系天皇の容認や女性宮家の創設の議論が再燃する可能性もある。首相も女性宮家などの問題には否定的な発言を繰り返してきた。

このため首相官邸内で

皇室・憲法の専門家除外

「幅広い意見」印象づける

政府は有識者会議のメンバー6人の人選を巡り、皇室制度や憲法の専門家をあえて除いた。過去の発言などから「結論ありきの人選」との批判を浴びないよう国民の意見を幅広く集める姿勢を印象づける狙いがある。

御厨氏は8月の日本経済新聞のインタビューで「時間のかかる方法を避け、特例法で対応する必要がある」と述べている。ほかの5人も「生前退位に極端に反対することは考えにくい」(政府筋)とみられる。

皇室制度や憲法の専門家は外部有識者として会議に招く方針。菅氏は様々な専門的知見を有する方々から十分にヒアリングし、国民の幅広い意見を反映した提言を取りまいた」と強調した。

当面は「二代限り」で生前退位を認める特例法でまず対応し、皇室制度全体の見直しは先送りする「2段階論」が浮上している。政府関係者は女性宮家の問題まで議論が波及すれば收拾がつかなくなる。有識者会議の議論内容を適宜、国民に説明しながら検討を進めたい考えだ。国民の代表である国会議員による議論の機会も探る。

菅義偉官房長官は23日の記者会見で「有識者会議の議論が一定の段階に至った時点で、与野党を交えた議論も必要だ」と指摘した。

与野党部は「有識者会議が出す結論に対し国会論戦で意見が二分するような事態は避けたい。建設的な議論をする機会があればいい」と語る。与野党議員に有識者らと交えた形で議論などを検討している。

「とめてもらう」と強調した政府高官の一人は、テーマごとに賛成論・反対論の両論の発言者を招く。かなり多くの人が「意見を聴く」と語る。一方「宮内庁幹部は、生前退位に懐疑的なメンバーは恐ろしくない。冷静な議論が進むのではないかと」期待感を示す。宮内庁内には安定的な皇位継承には一代限りの特例法では十分との意見があるが「宮内庁としては100%協力するだけで、余計な口出しはしない」との声もある。

生前退位論議 「安定」の6氏

有識者メンバー 政府系会議の常連ぞろい

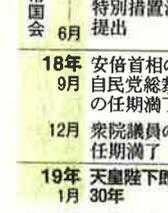
政府は23日、天皇陛下の生前退位などを検討する有識者会議のメンバー6人を発表した。皇室問題に詳しい専門家が入らず、これまで様々な有識者会議などに起用した識者らを集めた。宮内庁に官邸中核から幹部を送り込む人事も決定。首相官邸が主導し、スピード重視で生前退位の議論を進める狙いがあるようだ。

時時刻刻

皇室専門家入れず

「静かに議論を進めた」。菅義偉官房長官は有識者会議の設置を発表した23日の会見で静かという言葉を何度も繰り返した。政府が有識者会議のメンバーにあたって重視したのは、安定感だった。6人のメンバーに皇室問題の専門家はおらず、憲法や行政法などに明るい学者や経済人をそろえた。いずれも政府の有識者会議や審議会などの常連メンバーだ。議論をまとめる座長は今井敏・経団連名誉会長が就く見通し。今井氏は首相と定期的に会食を重ねる間柄で、首相の政務秘書官を務める今井尚哉氏のおじでもある。

有識者会議はこの6人を中核にして随時、皇室問題や歴史の専門家らを抱き、ヒアリング形式で議論を進める予定だ。首相官邸の幹部は「この問題は論争はか



提言年内にも?

政府は有識者会議の設置にともない、内閣官房にある皇室典範改正準備室の態勢を23日付で強化した。総務省や厚生労働省、内閣府などから新たに職員を集め、11人だった職員を20人に増強。準備室を会議の事務局にして、議論を速やかに進める狙いがある。会議は10月中旬に初会合を開く。菅官房長官は会見で「今回の問題は国家の根本に関わる重要な問題だ。だからといって、いたずらに対処を先延ばすべきでもない」と述べた。首相周辺も「年内に複数回の会議を開くスケジュールを描いている」と指摘。陛下が高齢であることも考慮し、議論を急ぎたい考えだ。政府は、いまの天皇陛下に限って生前退位を可能と

する特別措置法の整備を検討している。有識者会議も「まずは目の前の課題に集中して進める」(官邸幹部)方針で、生前退位について一定の方向性が見えた段階で提言をまとめる。ただ、生前退位のあり方については皇室問題の専門家らの間でも見解が割れている。「天皇陛下の退位は皇位継承の根幹に関わる」として、特措法ではなく皇室典範の改正を求める意見があるほか、「現行の皇室典範に定められた摂政制度を活用すべきだ」などと、生前退位に否定的な立場の専門家もいる。政府は有識者会議の提言を踏まえ、早ければ来年の通常国会にも生前退位を可能とする法案を提出したい考え。だが、意見が割れればとりまごめが難航する可能性もある。首相周辺は「有識者会議は年内の決着を目指すすが、やってみないと分からない面もある」と話す。

にじむ官邸主導

宮内庁の幹部人事も23日に発表された。政府はこの日の閣議で、風岡典之・宮内庁長官が26日付で退任し、山本信一郎次長がトップに就く人事を決定。その山本氏の後任人事が異例だった。官邸中核から内閣危機管理監の西村泰彦氏を送り込むこととしたのだ。

宮内庁次長人事、布石

が体制の刷新を図った、という。首相周辺は「官房長官として大層を見極めた肝いり人事だ」と話す。新次長の西村氏は2014年2月から、政権の危機管理役を担ってきた。警察出身者が次長に起用されるのは22年ぶり。同じ警察出身で皇室問題を官邸でとり仕切る官邸トップの杉田和博官房副長官との太いパイプを生かし、生前退位をはじめとする皇室のあり方の見直しにも取り組むことになる。天皇陛下が生前退位の意向を周辺に示していることが報じられた7月以降、官邸内には「宮内庁が政府の一員として動いているかどうか分からないところがある」(首相周辺)などと、連携不足を指摘する声があった。西村氏の人事は宮内庁内でも直前まで一部の関係者しか知らなかったという。今後、宮内庁への官邸の影響力が強まりそうだ。(笹川翔平、大久保真裕、山下龍一)

- 今井敏 (88)** 経団連名誉会長 新日本製鐵元社長 森政権 社会保障構造の在り方について考える有識者会議
- 小幡純子 (68)** 上智大学大学院教授(行政法) 福田政権 行政支出総点検会議 エネルギー政策の「国民的議論に関する検証会合」
- 清家篤 (62)** 慶応義塾長(労働経済学) 野田政権 東日本大震災復興構想会議 社会保障制度改革推進会議(議長)
- 御厨貴 (65)** 東大名誉教授(日本政治史) TBSの「時事放談」で司会を務める 菅政権 東日本大震災復興構想会議(議長代理) 公文書管理委員会(委員長)
- 宮崎謙 (68)** 千葉商科大学教授(国際政治学) 1980年代にNHKの「ニュースセンター9時」でキャスターを務める 安倍政権 日本版NSC(国家安全保障会議)の設置を検討する有識者会議
- 山内昌之 (69)** 東大名誉教授(国際関係史) イスラム地域研究の第一人者 福田政権 アイヌ政策のあり方に関する有識者会議 戦後70年談話(安倍談話)に関する有識者会議

色倍安にむむ選人

生前退位「会議」の氏

政府は23日、「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」を設置し、天皇陛下が「生前退位」の意向を示唆されたことを踏まえた議論の場が整った。皇室の専門家をあえて起用しないことで幅広い意見や世論をくみ取ることができるとの配慮する一方、安倍内閣で政府会議の委員を務めた経験者も多く、「安倍カラー」がにじんだ。

(政治部 寺口亮、本文記事一面)



4回繰り返す

「天皇の公務負担軽減などについて、予断を持つことなく、専門的知見を有する方々の意見をうかがいながら議論していただく」菅首相は23日の記者会見で、会議の役割をそう説明した。菅氏は記者会見

の中で「予断を持つことなく」という言葉を4回繰り返した。生前退位に限定せず、議論の方向性は有識者に委ねられていることを強調したかったとみられる。天皇の意向を受けて生前退位を検討したとなれば、天皇の国政に関する権能を否定した憲法4条に抵触する恐れがある。会議の名称に「生前退位」が入らなかつたのも、そのためだ。もっとも、政府高官が「公務の負担軽減の最たるものは退位」と語るように、議論は生前退位の是非を中心に進み見通した。

専門家ヒアリング

メンバーの人数は、これまで宮内庁との調整にあたり

今回の人選について、菅氏は「組織の運営や会議のとりまとめの経験が豊富な方々を選んだ」と述べ、皇室などの専門家とはヒアリング対象とし、有識者会議は意見集約の資質を人選基準にしたと説明した。首相官邸筋は「専門家は簡単に自説を曲げることができず議

論がまとまらない上、誰を選ぶかで方向性が推測できず」と解説する。人選には安倍首相とのつながりを意識した跡もみられる。今井氏は、首相の政務秘書官を務める今井敬・経団連名誉会長をはじめ、経済や行政を専門分野とする有識者が選ばれ、皇室制度の専門家も含まれなかった。

2005年に女性・女系天皇を容認する報告書を出した小泉内閣の有識者会議では、10人中2人が皇室や憲法に詳しい専門家だった。

「与党幹部」との見方も出ている。事務局の態勢強化を受け、23日付で事務局の内閣官房皇室典範改正準備室の態勢を11人から20人に増員した。政府は、現在の天皇陛下に限って退位を可能にする皇室典範の特例法制定を進めており、早ければ来年の通常国会で議論が本格化すると見られる。

「塩かげん」と「火かげん」

専門家起用せず「予断」排除

「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」メンバーの主な経歴と安倍首相とのつながり



今井 敬 経団連名誉会長(86)
元新日本製鐵社長、1998~2002年に経団連会長。政府の財政制度等審議会長などを歴任
今井尚哉首相秘書官のおじ



小幡純子 上智大教授(58)
行政改革に詳しく、民主党政権の事業仕分けでは「民間仕分け人」を務めた。専門は行政法
第2、第3次内閣で政府税制調査会特別委員



清家 篤 慶応義塾長(62)
高齢化問題に詳しく、60歳定年の引き上げなどを提唱してきた。専門は労働経済学
第2、第3次内閣で政府の社会保障制度改革推進会議議長、内閣府の経済社会総合研究所名誉所長



御厨 貴 東大名誉教授(65)
政治家などへのインタビューで現代史を検証するオラルヒストリーの第一人者。天皇・皇室と政治の関係も研究
近著に「安倍政権は本当に強いのか」



宮崎 緑 千葉商科大教授(58)
元NHKニュースキャスター。東京都教育委員(現職)。専門は国際政治学で、15年から国際教養学部長
第2、第3次内閣で政府税制調査会委員



山内昌之 東大名誉教授(69)
中東イスラム研究の第一人者で、専門は国際関係史
「戦後70年談話」を検討した有識者懇談会委員、第2、第3次内閣で教育再生実行会議有識者

天皇陛下が「高齢の天皇の在り方」について、宮内庁幹部に考えを伝えられてから5年余り。水面下での調整を経て、退位の意向を示唆した陛下のお言葉が発表され、有識者会議が設置されたが、同庁では「議論が始まる今後が重要で、しっかりと見守っていきたい」と慎重な声が多い。

天皇の退位を制度化するうえで論点は多い。皇位継承という皇室の根幹にかかわるため、時間をかけて慎重に議論すべきだ。という意見は根強い。陛下に限って退位を可能とする皇室典範の特例法を制定するという考え方に対し、「典範を改正して恒久的に天皇が退位できる制度にする」と陛下のお気持ちに沿うという意見もある。

宮内庁の風聞典之長は21日の定例記者会見で、優先的に対応していたくない「速やかに進むことを願っている」と、お願ひする立場として考えを述べた。同庁は「82歳」という陛下の年齢を考慮した対応が必要だ。

宮内庁「速やかな議論願う」

陛下と皇后さまは例年、日程が過密になる秋を迎えられた。今月月中旬に全国豊かな海づくり大会で山形を訪問。28日からは4泊5日の日程で、岩手国体に合わせて被災地も回られる。来月は国賓のペルギー国王夫妻を迎えるほか、来春にはベトナム訪問も予定されている。「有識者会議にうまく議論を進めてもらい、両陛下がお元氣なうちに結果を出してほしい」と側近は打ち明けた。

(編集委員 沖村豪)

関係を維持している。高官が訪朝を北朝鮮と結びつけて理解を促している。聞かずに急いでいた。

ペースとして必要だったとい

生前退位 有識者会議に6氏

政府は23日、天皇陛下の生前退位に関し、安倍晋三首相の私的諮問機関として「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」の設置を発表した。来月中旬にも初会合を開き、議論を本格化させる。政府は有識者会議の提言を踏まえ、関連法案を早ければ来年の通常国会に提出する。

【田中裕之】

有識者会議の座長には、今井尚哉首相秘書官(政務)の叔父にあたる今井敏経団連名誉会長(86)が就任する予定。首相を支える保守派には生前退位に慎重な意見が少なくないが、退位を容認する政治学者の御厨貴東京大名教授(65)を起用し、バランスを取った。皇室問題の専門家である「中立に配慮した人選になっている。政府高官は「メンバーを見ただけで議論の方向性が分かる会議だ」と取りまとめが難しくなる」と語った。

有識者会議は毎回、非公開で行われ、憲法、歴史、皇室典範など複数の専門家から意見を聞いて論点を整理する。議論の内容は国会

天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議

| 氏名(年齢) | 略歴 |
|---|---|
|  今井 敏経 (86) | 経団連名誉会長。新日鉄社長を経て、経団連会長に就任。行財政改革の論客としても活躍した。 |
|  小幡 純子 (58) | 上智大法学大学院教授(行政法)。民主党政権時代は「事業仕分け」の民間仕分け人を務めた。 |
|  荒井 清家 (62) | 慶応義塾長。福田内閣で社会保障国民会議委員を務め、現在は内閣府経済社会総合研究所名誉所長。 |
|  御厨 貴 (65) | 東京大名教授、青山学院大特任教授。日本政治史が専門で、著書に「天皇と政治」などがある。 |
|  宮崎 緑 (58) | 千葉商科大教授(政策情報学)で元NHKニュースキャスター。東京都教育委員を務めている。 |
|  山内 昌之 (69) | 東京大名教授。歴史学や中東・イスラム地域研究が専門で、主な著書に「イスラームと世界史」。 |

※ 座長就任予定、50音順、敬称略

人選 中立に配慮



政府、来年にも法案提出

後に公表し、国民の幅広い意見を反映するよう努める。

ただ、有識者会議が提言でどこまで踏み込めるかは見通せない。政府は、普遍的な退位の要件を定めるのが難しいとして、今回に限って退位を認める特別立法を検討しているが、報道各社の世論調査によると、将来の天皇にも退位を認める恒久的な制度改正を求める意見が優勢だ。憲法は天皇の地位は国民の総意に基づくと定めており、政府は世論に配慮する必要がある。

2005年には小泉純一郎首相(当時)の私的諮問機関「皇室典範に関する有識者会議」が「女性・女系天皇の容認」を柱とする報告書をまとめたが、与野党の議論が過熱。その後、06年に秋篠宮ご夫妻に悠仁さまが誕生し、皇室典範改正は棚上げされた経緯がある。

今井 御厨両氏以外のメンバーは、小幡純子上智大法学大学院教授(58)▽清家篤慶応義塾長(62)▽宮崎緑千葉商科大教授(58)▽山内昌之東京大名教授(69)の4人。

菅義偉官房長官は23日の記者会見で「国民の幅広い意見を反映した提言を取りまとめる活動にふさわしい。経験が豊富な方々をメンバーとして選んだ」と説明した。提言の時期については「初めにスケジュールありきではなく議論の中で考えてもらう」と述べた。

の理直に...
で開かれる国際見本市への

書籍内閣広報室提供・共同

と、わが国独自の措置を断 得るには国民的な議論を深し一出発し、帰国の途についた。

たのめまらぬ目撃の場

土閣約フ始ア

世界の各都市で開催される

